

【エクアドル内政・外交：２０２２年９月】

１ 内政

（１）治安対策に関する動き（往電第８０６号）

９月１２日付大統領令第５６１号にて当国グアヤス県内のグアヤキル、デュラン及びサンボロンドンの３地区を対象として、８月１４日に発令された３０日間の非常事態宣言の有限期間がさらに３０日間延長された。

（２）サル痘の発生状況（往電８３８第号）

９月２８日、エクアドル保健省は、同日までに、エクアドル国内で合計１２０名のサル痘感染者が確認された旨発表した。内訳として、４２名退院、７６名自宅隔離、１名入院、１名死亡となっている。また、１７８名が防疫施設において隔離されている。

（３）国民投票の実施に向けた準備（往電第７８９号）

９月１２日、ラッソ大統領は２０２３年に行われる予定の国民投票に向けた、市民の安全保障、民主主義の強化、環境保護に関する８つの質問を発表した。なお、いずれの項目も憲法裁判所による合憲性の判断が必要とされる内容となっており、今後３０日以内に同裁判所の判断が明らかにされる予定。

（４）２０２３年２月のキト市長選挙

２０２３年２月に予定されているキト市長選には、１２人の候補者が出馬予定である。現段階における最有力候補は、左派の政治グループ（PID、パチャクティック党及び Mover）の有志によって構成される Alianza Juntos por la Gente 所属で、２０１９年５月～２０２１年９月にかけてキト市長を務めたホルヘ・ユンダ氏であり、再選を目指している。同氏に続く有力候補として注目されているのは、実業家であり、キト商業会議所（CCQ）及びエクアドル企業委員会（CEE）の元会長パトリシオ・アラルコン氏（キリスト教社会党（PSC））である。

（５）新内務大臣の任命（往電第８３０号）

９月２３日、マリア・ベレン氏（弁護士）殺害事件への国家警察による関与疑惑及び先住民同盟（CONAIE）等が主導するデモや刑務所内の治安悪化に対する不十分な対応等を受け、ラッソ大統領は、本年３月３０日に就任したパトリシオ・カリージョ内務大臣の辞任を要求した。同氏の辞任を受け、翌２４日、

同大統領は、元ECU911代表及び元国家緊急事態委員会（COE）委員長を務めたフアン・サパタ氏を新内務大臣に任命、２６日、正式に就任した。

（６）政府と先住民同盟（CONAIE）の対話（往電第５２３号、第５４０号、第５４５号、第５６２号、第５６３号、第５６７号、第５６８号、第７２８号）

対話終了期日まで残り２０日となった２８日時点で、融資・債務、価格統制、生産促進、エネルギーと天然資源及び集団的権利に関する５つのテーマについて政府代表と先住民同盟の間で５４の合意がなされている。今後、残る６テーマに関する対話が予定されており、燃料補助金、治安・警察、労働権及び高等教育等に関する円卓会議についてはそれぞれ９月３０日までに終了する見込みである。加えて、先住民同盟は、法的手続き中のデモの主導者及び参加者らへの良識ある待遇及びデモの被害者に対する補償金支払いのための基金創設も要求している。

２ 外交

（１）刑務所システム強化に向けた欧州緊急プログラムの発足（往電第８２８号）

９月１３日、エクアドル政府からの要請に応え、ＥＵの資金提供によるエクアドル刑務所システム強化に向けた緊急プログラムの開始が正式に発表され、オルギン外務大臣は、国家機関及び国際機関の共同努力の重要性を強調した。本プログラムは１８か月に渡り実施され、刑務所管理手順の作成や実施システムの強化、技術提供及び刑務所職員の訓練に関する活動資金として、２５０万ユーロの供与が予定されている。

（２）ラッソ大統領の第７７回国連総会出席（往電第８４１号）

９月２１日、ラッソ大統領は第７７回国連総会に出席し、一般討論演説を行った。ラッソ大統領は同総会において、国連憲章諸原則の遵守、国境を越えた犯罪、対ベネズエラ支援、気候変動、児童の栄養失調問題及び来年からの国連安保理理事国としての責務等について言及した。

（了）